



平成13年11月29日
ハートフォード生命保険株式会社

平成13年度上半期報告

ハートフォード生命(代表取締役社長 ティモシー・ピー・シルツ)の平成13年度上半期(平成13年4月1日
~平成13年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	...	1項
2. 上半期報告貸借対照表	...	2項
3. 上半期報告損益計算書	...	3項
4. 経常収支残高等の明細(基礎利益)	...	5項
5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況	...	6項
6. 資産運用の実績(一般勘定)	...	7項
7. 特別勘定資産残高の状況	...	10項
8. 債務者区分による債権の状況	...	10項
9. リスク管理債権の状況	...	10項
10. ソルベンシー・マージン比率	...	10項
		以上

お問い合わせは、次をお願いいたします。
社長室課長(広報担当): ブルース・エルズワース
電話 : 03 - 5777 - 8083

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末	平成12年度末
		前年同期比		
個人保険	-	-		-
個人年金保険	37,928	-		10,194
団体保険	-	-		-
団体年金保険	-	-		-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、変額個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期			平成12年度上半期			平成12年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-				-	-	-
個人年金保険	23,500	23,500	-				9,778	9,778	-
団体保険	-	-	-				-	-	-
団体年金保険	-	-	-				-	-	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。ただし、変額個人年金保険については基本保険額(一時払保険料と同額)です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年度上半期		平成12年度上半期	平成12年度
		前年同期比		
保険料等収入	27,997	-		10,212
資産運用収益	0	-		134
保険金等支払金	153	-		12
資産運用費用	4,452	-		0

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末	平成12年度末
		前年同期比		
総 資 産	38,977	-		15,087

2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度末要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	2,567	6.6			3,379	22.4
コールローン	-	-			-	-
買現先勘定	-	-			-	-
買入金銭債権	-	-			-	-
商品有価証券	-	-			-	-
金銭の信託	-	-			-	-
有価証券	32,847	84.3			9,878	65.5
(うち国債)	(12)	0.0	()		()	-
(うち地方債)	()	-	()		()	-
(うち社債)	()	-	()		()	-
(うち公社債)	()	-	()		()	-
(うち株式)	()	-	()		()	-
(うち外国証券)	(3,961)	10.2	()		(350)	2.3
貸付金	-	-			-	-
保険約款貸付	-	-			-	-
一般貸付	-	-			-	-
不動産及び動産	144	0.4			140	0.9
(うち不動産)	41	0.1			31	0.2
代理店貸	-	-			-	-
再保険貸	-	-			-	-
その他資産	3,417	8.8			1,689	11.2
繰延税金資産	-	-			-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-			-	-
支払承諾見返	-	-			-	-
貸倒引当金	-	-			-	-
資産の部合計	38,977	100.0			15,087	100.0

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度末要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	33,481	85.9			10,315	68.4
(うち責任準備金)	(33,371)	85.6	()		(10,310)	68.3
代理店借	266	0.7			259	1.7
再保険借	-	-			-	-
社債	-	-			-	-
その他負債	1,279	3.3			1,661	11.0
退職給付引当金	-	-			-	-
債権売却損失引当金	-	-			-	-
特定債務者支援引当金	-	-			-	-
価格変動準備金	-	-			-	-
金融先物取引責任準備金	-	-			-	-
証券取引責任準備金	-	-			-	-
繰延税金負債	-	-			-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-			-	-
支払承諾	-	-			-	-
負債の部合計	35,027	89.9			12,236	81.1
(資本の部)						
資本金	2,500	6.4			1,650	10.9
法定準備金	2,500	6.4			1,650	10.9
再評価差額金	-	-			-	-
欠損	1,049	2.7			449	3.0
任意積立金	-	-			-	-
前期繰越欠損金	449	1.2			-	-
半期収支残高	600	1.5			449	3.0
					(449)	
評価差額金	-	-			-	-
資本の部合計	3,950	10.1			2,850	18.9
負債及び資本の部合計	38,977	100.0			15,087	100.0

(注)平成12年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、()は当期損失を示す。

3. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成13年度上半期 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		平成12年度上半期 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		平成12年度要約損益計算書 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	28,000	100.0			10,347	100.0
保 険 料 等 収 入	27,997	100.0			10,212	98.7
(うち保険料)	(27,997)	100.0	()	()	(10,212)	98.7
資 産 運 用 収 益	0	0.0			134	1.3
(うち利息及び配当金等収入)	(0)	0.0	()	()	(1)	0.0
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち商品有価証券売買益)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち有価証券売却益)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち金融派生商品収益)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	-	()	()	(133)	1.3
(うち特別勘定資産評価益)	(-)	-	()	()	(-)	-
そ の 他 経 常 収 益	3	0.0			-	-
(うち責任準備金戻入額)	-	-			-	-
経 常 費 用	28,600	102.1			10,795	104.3
保 険 金 等 支 払 金	153	0.5			12	0.1
(うち保険金)	(80)	0.3	()	()	(-)	-
(うち年金)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち給付金)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち解約返戻金)	(73)	0.3	()	()	(12)	0.1
(うちその他返戻金)	(-)	-	()	()	(-)	-
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	23,165	82.7			10,315	99.7
(うち責任準備金繰入額)	(23,060)	82.4	()	()	(10,310)	99.6
資 産 運 用 費 用	4,452	15.9			0	0.0
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち商品有価証券売買損)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち有価証券売却損)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち有価証券評価損)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち金融派生商品費用)	(-)	-	()	()	(-)	-
(うち特別勘定資産運用損)	(4,451)	15.9	()	()	(-)	-
(うち特別勘定資産評価損)	(-)	-	()	()	(-)	-
事 業 費	2,199	7.9			1,512	14.6
そ の 他 経 常 費 用	829	3.0			477	4.6
(保険業法第113条繰延額)	2,199	7.9			1,523	14.7
経 常 収 支 残 高	599	2.1			*1 447	4.3
特 別 利 益	-	-			-	-
特 別 損 失	-	-			-	-
税 引 前 半 期 収 支 残 高	599	2.1			*2 447	4.3
法 人 税 等 調 整 額	-	-			-	-
法 人 税 及 び 住 民 税	1	0.0			1	0.0
半 期 収 支 残 高	600	2.1			*3 449	4.3

(注) *1 平成12年度決算の経常損失

*2 平成12年度決算の税引前当期損失

*3 平成12年度決算の当期末処理損失

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成13年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法	不動産及び動産の減価償却は、定率法による年間見積額を期間により按分し計上しております。
3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準を準用して査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。
6. 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成13年度上半期末	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は48百万円であります。	
2. 担保に供されている資産の額は12百万円であります。	

（損益計算書関係）

平成13年度上半期	
1. 上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。	
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。	

4. 経常収支残高等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成13年度上半期	平成12年度
基礎利益 A	596	447
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	596	447
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2	0
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2	0
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2	0
経常損失 A+B+C	599	447

(注) *1 平成12年度決算の経常損失

*2 基礎利益には、保険業法第113条繰延費用が含まれております。各期の金額は以下のとおりです。

平成13年度上半期 ; 2,199百万円

平成12年度 ; 1,523百万円

5.平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

上半期の国内株式市況は、米国株式市況の反発や小泉新政権への期待も重なり、5月上旬には日経平均株価は14,000円台半ばまで上昇しました。しかし、急速な上昇に対する反動に加え、景気悪化懸念が再び強まったこと、米国株式市況が値下がりしたことなどから、下落基調を強めました。9月末にかけては、企業業績の下方修正、9月11日に発生した米国の同時多発テロ事件により急落し、日経平均株価は9,775円で9月末を迎えました。

海外株式市況については、米国株式が、FRB（米国連邦準備制度理事会）による数度の利下げによって反発する局面もありましたが、ハイテク企業を中心とした企業業績悪化、9月11日の同時多発テロによって急落し、欧州株式も連動する形で推移しました。

米ドル為替相場は、120円～125円のボックス圏での推移でしたが、9月の米国同時多発テロ後に、一時116円まで円高が進み、119円台で9月末を迎えました。

国内短期金利は、景気指標の悪化、物価下落に伴うゼロ金利政策により、0.02%を下回る水準で推移し、米国同時多発テロ事件を受けて流動性確保の動きが強まり、一時的に上昇する場面がありましたが、日銀が量的緩和を実施し、再び低水準での推移となりました。

(2)運用方針

弊社商品の変額個人年金は特別勘定で運用しています。一般勘定では主に弊社資本金を運用しており、当面経費支払いへの充当に必要であることから、一般勘定では資産の流動性・安全性に重点を置き運用を行っています。

(3)運用実績の概況

平成13年9月末の一般勘定資産残高は前期末より11億円増加し、50億円となりました。資産運用収益は0.3百万円、資産運用費用は1百万円となりました。

6. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位;百万円、%)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,520	29.9			2,122	53.7
買現先勘定	-	-			-	-
買入金銭債権	-	-			-	-
商品有価証券	-	-			-	-
金銭の信託	-	-			-	-
有価証券	-	-			-	-
公 社 債	12	0.3			-	-
株 式	-	-			-	-
外 国 証 券	-	-			-	-
公 社 債	-	-			-	-
株 式 等	-	-			-	-
その他の証券	-	-			-	-
貸付金	-	-			-	-
不動産	41	0.8			31	0.8
繰延税金資産	-	-			-	-
その他	3,512	69.0			1,798	45.5
貸倒引当金	-	-			-	-
合 計	5,087	100.0			3,951	100.0
うち外貨建資産	-	-			-	-

(2) 資産の増減

(単位;百万円、%)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
現預金・コールローン	601		2,122
買現先勘定	-		-
買入金銭債権	-		-
商品有価証券	-		-
金銭の信託	-		-
有価証券	12		-
公 社 債	12		-
株 式	-		-
外 国 証 券	-		-
公 社 債	-		-
株 式 等	-		-
その他の証券	-		-
貸付金	-		-
不動産	10		31
繰延税金資産	-		-
その他	1,714		1,798
貸倒引当金	-		-
合 計	1,135		3,951
うち外貨建資産	-		-

(3) 資産運用収益

(単位;百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
利息及び配当金等収入	0		1
預貯金利息	0		1
有価証券利息・配当金	0		-
貸付金利息	-		-
不動産賃貸料	-		-
その他利息配当金	-		-
商品有価証券運用益	-		-
商品有価証券売買益	-		-
金銭の信託運用益	-		-
売買目的有価証券運用益	-		-
有価証券売却益	-		-
国債等債券売却益	-		-
株式等売却益	-		-
外国証券売却益	-		-
その他	-		-
有価証券償還益	-		-
金融派生商品収益	-		-
為替差益	-		-
その他運用収益	-		-
合 計	0		1

(4) 資産運用費用

(単位;百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
支 払 利 息	-		-
商品有価証券運用損	-		-
商品有価証券売買損	-		-
金銭の信託運用損	-		-
売買目的有価証券運用損	-		-
有価証券売却損	-		-
国債等債券売却損	-		-
株式等売却損	-		-
外国証券売却損	-		-
その他	-		-
有価証券評価損	-		-
国債等債券評価損	-		-
株式等評価損	-		-
外国証券評価損	-		-
有価証券償還損	-		-
金融派生商品費用	-		-
為替差損	-		-
貸倒引当金繰入額	-		-
貸付金償却	-		-
賃貸用不動産等減価償却費	-		-
その他運用費用	1		0
合 計	1		0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債	12	12	0	-	0	-	-	-	-	-
責任準備金対応債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12	12	0	-	0	-	-	-	-	-
公 社 債	12	12	0	-	0	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額

該当ありません。

・平成12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表価額

該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

7. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度上半期末	平成12年度末
個人変額保険	34,393		11,568
団体年金保険	-		-
特別勘定計	34,393		11,568

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成13年度上半期末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,403	2,345
資本の部合計	745	1,631
価格変動準備金	-	-
危険準備金	2	0
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
その他	2,654	713
リスクの合計額 (B)	16	21
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	42,439.06%	21,458.32%